

平成29年度 選挙管理委員会事務局自律改革取組状況

平成30年3月31日時点

No.	取組事項	現状・課題	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性	実施状況
1	局改革推進本部の設置	自律改革の取組を確実に推進していくため、進捗管理や実施状況の検証・見直しを行う仕組みの構築が必要	局自律改革の取組について進捗を管理するとともに、実施状況の検証と不断の見直しにより取組を推進	○局改革推進本部会議を随時開催して自律改革の進捗状況の確認及び検証を行い、必要に応じた見直しも取り入れつつ取組を推進 ○引き続き、局自律改革の取組について進捗を管理するとともに、実施状況の検証と不断の見直しにより取組を推進	継続
2	局内業務の不断の見直しを進める仕組みの構築	選挙管理委員会事務局としての専門性を維持するとともに、若手職員の問題意識を活かし、日常の仕事のやり方等を点検し改善していく仕組みを構築し実践することが必要	○4月の人事異動に伴い、新メンバーによる業務改善チームを設置 ○随時、業務改善PT検討会を開催し、課題の抽出と改善に向けた取組について検討	○選管業務マニュアル(仮称)の作成へ向けて、各担当ごとにいくつかの業務項目についてのマニュアル案を検討 ○来年度以降は、マニュアルの完成へ向けて順次、項目を追加 ○上記に加え、効率的な会議運営の推進とペーパーレス化推進について検討(No.8「効率的な会議運営の推進」及びNo.9「ペーパーレス化の推進」を参照)	継続
3	選挙事務の改善を進める仕組みの構築	東京都選挙管理委員会と区市町村選挙管理委員会が連携しながら、更なる改善の取組を支援し促進していくことが必要	投票事務について管理・運営している区市町村選挙管理委員会等の現場の声を聞きながら、投票事務や開票事務などの選挙事務に関する具体的な改善の取組を支援	投票環境の向上に効果的な取組事例について得た情報を区市町村にフィードバックするとともに、都の管理する選挙における投票環境の向上に要した経費について区市町村に対し優先交付を行う仕組みを構築	終了
4	不在者投票執行経費支出事務の見直し	選挙の際には、都内約1400箇所を始めとする不在者投票指定施設に対して執行経費の支払いを迅速に行う必要があるため、支出事務を効率的に行うことが必要	支出事務に係る作業工程と作業時間を分析して、事務手順を見直し、作業マニュアルを作成	事務改善案を取り入れた作業マニュアルを作成し、平成29年7月実施の都議会議員選挙や10月実施の衆議院議員選挙の事務作業に取り入れるとともに、今後実施される選挙においても改善を重ねて活用予定	終了
5	「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進	ライフ・ワーク・バランスやワイズ・スペンディングの観点に立って超過勤務縮減に向けた取組が必要	○選管版KA・E・RUタグの作成やマイ定時退庁日の設定などにより定時退庁・20時退庁を推進 ○引き続き、超過勤務縮減の取組を推進	○選管版KA・E・RUタグの作成やマイ定時退庁日の設定などにより定時退庁・20時退庁を推進 ○1人当たり月間超勤時間数は、前年度に比較して、約3割減(1月末現在) ○引き続き、超過勤務縮減の取組を推進	継続

平成29年度 選挙管理委員会事務局自律改革取組状況

平成30年3月31日時点

No.	取組事項	現状・課題	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性	実施状況
6	障害を有する有権者の方に対する 接遇レベルの向上	都民ファーストの視点に立って、全ての有権者の方が不安なく投票できるよう、投票所における障害を有する有権者の方に対する接遇の向上が必要	平成29年7月執行の都議会議員選挙での活用に向けて、投票所における障害者対応マニュアルを作成	投票所従事者用に障害のある方への接遇ポイントをまとめたマニュアルを作成し、平成29年7月実施の都議会議員選挙以降の各種選挙で活用されるべく、投票所事務を担う都内全区市町村に配付	終了
7	選挙事務人材育成支援事業	選挙権年齢の18歳以上への引き下げをはじめ、選挙事務を取り巻く環境が変化している中、有権者の投票環境の向上を図る取組を推進するための人材が求められており、区市町村選挙管理委員会のニーズを把握しながら、人材育成の支援に取り組んでいくことが必要	今年度開催予定の研修会の講義内容にこれまでのアンケート結果や意見等を反映	○アンケート結果や意見等を講義内容に反映させ、選管事務職員中級研修を平成30年3月に実施 ○今後も、講義内容に関するアンケート結果や意見等を継続的に収集し反映させ、区市町村選挙管理委員会の人材育成を支援	終了
8	効率的な会議運営の推進	超過勤務縮減や迅速確実な意思決定の観点から、会議、幹部説明、打ち合わせ等について、短時間で効率的に運営することが必要	「仕事の進め方に関する都庁ルール」を踏まえながら、幹部説明や会議などがより効率的に行われるよう若手による業務改善チームにおいて検討	○局長へのレクは原則15分とし、その前提に立った資料を準備するようルール化 ○説明の相手方が内容を容易に理解できるように、ポイントを押さえ工夫した資料を作成することにより会議運営が効率化し時間が短縮	終了
9	ペーパーレス化の推進	ワイズ・スペンディングの視点に立って、ペーパーレス化を推進することが必要	○ペーパーレス会議の開催頻度を増やすとともに、検討内容をより具体化するなどの充実を図る ○若手による業務改善チームにおいても改善策を検討	○総務局から貸与された「モニター」を利用したペーパーレス会議を効率的に進めるため、誰でも一目で理解できるモニター使用マニュアル(A3両面仕様)を作成し活用 ○業務改善PT検討会を全てプロジェクターやモニターを使用して行うなど、ペーパーレスによる会議を倍増 ○紙使用量削減啓発ポスターをコピー機の脇に掲示し、職員のペーパーレス意識向上を推進 ○年間紙使用量は昨年同期比で約1割減(2月末現在)	継続
10	委員会運営方法の見直し	情報公開の観点から、委員会の運営方法を見直すことが必要	東京都教育委員会や他自治体選挙管理委員会における非公開審議方法等を調査し、都選管におけるルールを検討	委員会等で審議する案件のうち、個人情報を含む議案及び報告事項について傍聴人の有無にかかわらず非公開による審議を徹底	終了